

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■ 地域で互いに支え合うまちづくりの推進

【何を測る指標か】

道民の定住意識を測る指標

【定義・算出式】

「あなたは、現在住んでいる市町村にこれからも住みたいと思いますか。」という問いに対し、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答した道民の割合

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 76.2%

【②目標値】

目標年: 令和6年度(2024年度) 目標値: 増加させる

<目標値設定の考え方>

安心して暮らせる環境が整えば、より定住意識は高まり、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」とする回答は増加すると考えられることから、前回調査より「増加させる」ことをめざし、目標値を設定している。

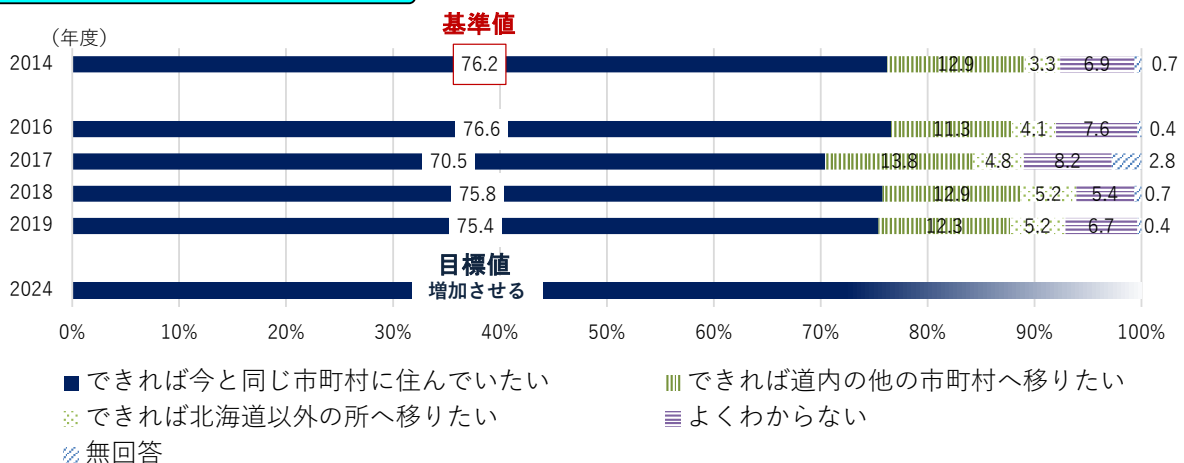
【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

令和元年度(2019年度) 75.4%

<達成度合の分析>

道内各市町村をはじめ産官学等の多様な関係者と連携しながら、誰もが住み慣れた地域で、将来にわたり心豊かに安心して暮らし続けることができる地域の実現に向け、引き続き北海道創生の取組を推進していく。

●データ



集落対策を実施している市町村

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■ 地域で互いに支え合うまちづくりの推進

【何を測る指標か】

地域で安心して暮らしていくために必要となる支援等の実施状況を測る指標

【定義・算出式】

集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数
 ・集落とは、一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位
 ・集落の範囲は、下限を「町丁字界を細分しないこと」、上限を「小学校区(学区統廃合時は旧小学校区とする)を超えないこと」に設定している。
 ・集落対策とは、集落に対して行う、生活交通の確保、買い物支援、地域コミュニティの活性化、高齢者支援、担い手対策、空き家対策、移住・定住対策、除排雪対策、防災対策等の取組をいう。

【出典】

北海道総合政策部「集落实態調査」、隔年調査

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
 平成25年度(2013年度) 85市町村

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 集落がある全ての市町村(平成31年(2019年)4月1日現在: 176市町村)

<目標値設定の考え方>

地域で安心して暮らしていくために必要となる生活支援等に関する取組を、集落がある全ての市町村で実施することを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

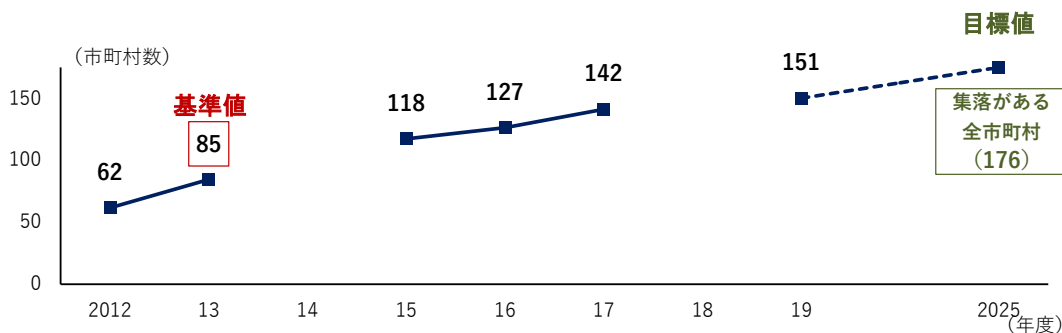
令和元年度(2019年度) 151市町村

<達成度合の分析>

集落対策のモデル事例やノウハウを広く普及させ、対策に取り組む方々のネットワークを構築することにより、集落対策の必要性に対する意識醸成が進んだものと考えられ、事業効果が現れている。

●データ

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
市町村数	62	85		118	127	142		151
		基準値						実績値



移住・定住の促進 (「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数)

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■ 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進

【何を測る指標か】

本道への移住の関心の高さを測る指標

【定義・算出式】

北海道ふるさと移住定住推進センターにおいて移住関連相談を受けた件数
・北海道ふるさと移住定住推進センターとは、北海道への移住を考えている方や、北海道での暮らしに関心をお持ちの方からのさまざまなお問い合わせや、ご相談に対応するワンストップ窓口のこと。

【出典】

北海道総合政策部調べ 毎年調査、3月確定

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
実績なし(平成27年(2015年)10月開設)

<北海道ふるさと移住定住推進センター(札幌)>
本道への移住に係るワンストップ窓口として、平成27年10月に開設
○場 所／北海道庁4階(北海道 総合政策部 地域創生局 地域戦略課内)

<北海道ふるさと移住定住推進センター(東京)>
本道への移住に係るワンストップ窓口として、平成28年10月に開設
○場 所／東京都千代田区有楽町2丁目10-1 東京交通会館8階

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 1,770件

<目標値設定の考え方>

平成29年度(2017年度)の相談件数の実績から、「北海道ふるさと移住定住推進センター(東京)」の相談件数を平成30～令和元年(2018～2019)は10%、令和2～7年度(2020～2025)は5～10%伸ばすことを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 1,465件

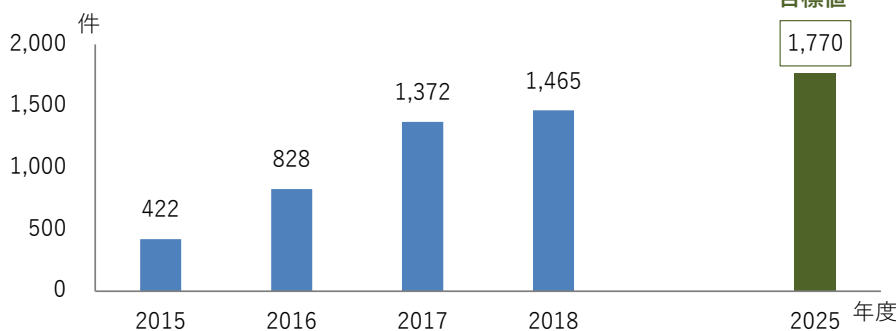
<達成度合の分析>

東京センターの開設によって、より一層のきめ細やかな相談対応や情報発信が可能となり、また、「北海道ウィーク」の実施をしたことでセンターの認知度が高まり、現役世代をはじめ幅広い年齢層からの更なる相談件数の増加に繋がっている。

●データ

年度	2015	2016	2017	2018
日数	422	828	1,372	1,465

(実績値)



移住・定住の促進（ちょっと暮らし滞在日数）

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■ 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進

【何を測る指標か】

本道への移住の関心の高さを測る指標

【定義・算出式】

北海道体験移住「ちょっと暮らし」利用者の延べ滞在日数
・北海道体験移住「ちょっと暮らし」とは、道内の市町村等が運営主体となり、北海道への移住や二地域居住などを希望している方に対し、生活に必要な家具や家電を備え付けた住宅等を用意し、その地域での生活を体験していただくもの。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、6月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 66,592日

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 「ちょっと暮らし」滞在日数 107,000日

<目標値設定の考え方>

本道への移住や二地域居住を促進するための取組を推進して、単年度における延べ滞在日数を60%程度増加させることをめざし、目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

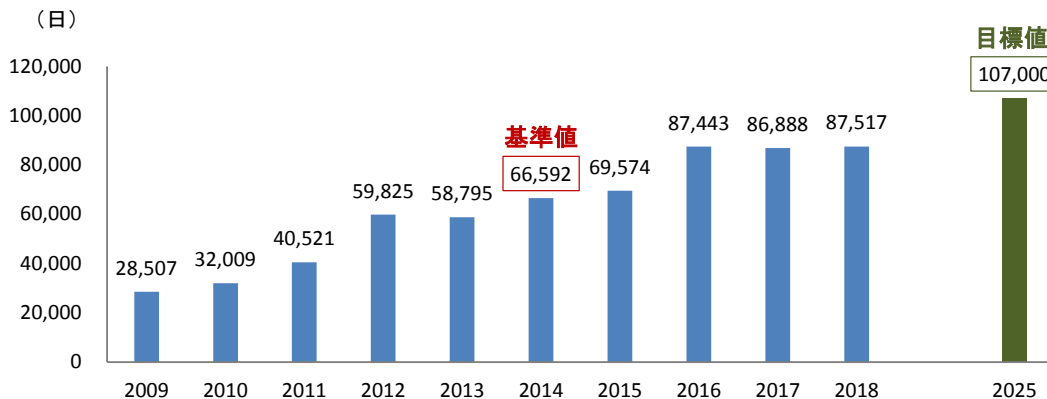
平成30年度(2018年度) 87,517日

<達成度合の分析>

本道への移住に関心のある方が利用する「ちょっと暮らし」日数は、概ね順調に増加しており、移住への関心は引き続き高いことがうかがえる。

●データ

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
日数	28,507	32,009	40,521	59,825	58,795	66,592	69,574	87,443	86,888	87,517
						基準値				実績値



地域おこし協力隊員数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (1)協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進

【何を測る指標か】

地域づくりを担う人材の育成・確保の取組状況を測る指標

【定義・算出式】

本道において地域おこし協力隊として働く隊員の数
・地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化などの進行が著しい地方において、都市住民を中心とした地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図ることを目的とした制度です。おおむね1年以上3年以下の期間、地方自治体の委嘱を受け、地域で生活し、各種の地域協力活動を行う。

【出典】

総務省「地域おこし協力隊・集落支援員に関する調査」、毎年調査、3月公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 225人

【②目標値】

目標年:令和7年度(2025年度) 目標値:670人

<目標値設定の考え方>

本道の移住に関する情報の発信や制度の周知などを行うことにより、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と同様、令和2年度(2020年度)に平成25年度(2013年度)実績から約4倍の隊員数とし、令和3年度(2021年度)以降はその水準を維持することをめざし、目標値を設定している。

【③実績値】※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 679人

<達成度合の分析>

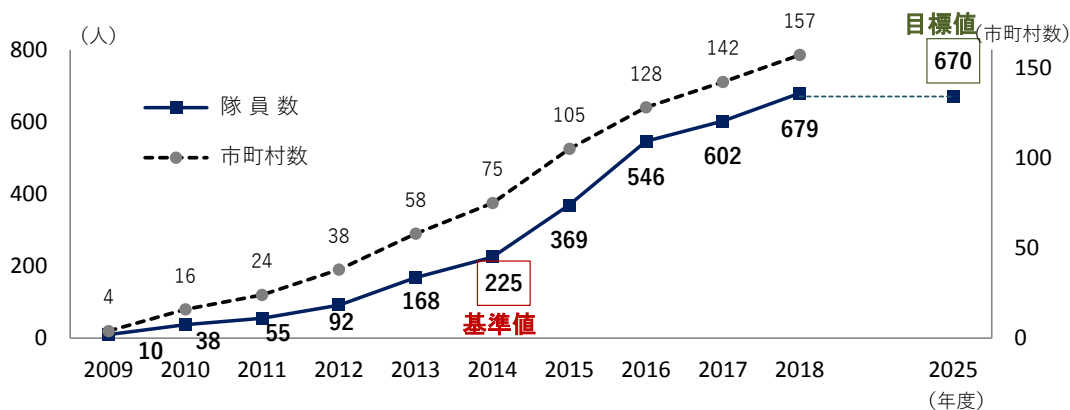
市町村への制度の浸透、北海道で活動することを希望する都市住民が多数いることを背景に、目標値を上回る速度で増加しており、直近の実績値は目標を達成している。

●データ

地域おこし協力隊員数の推移

(単位:市町村(上段)、人(下段))

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
市町村数	4	16	24	38	58	75	105	128	142	157
隊員数	10	38	55	92	168	225	369	546	602	679



ブロードバンドサービス人口普及率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■ 地域の可能性を広げるICTの活用

【何を測る指標か】

いつでも、どこでもICTを利活用できる環境の整備状況を測る指標

【定義・算出式】

ブロードバンドとは、従来のダイヤルアップ接続やISDNを使ったインターネット通信と比較して、より広域帯で高速な通信を提供する回線やサービスの総称であり、具体的には、下記の6種類に分けられる。

- ①DSL(電話線を使った高速デジタルデータ通信サービス)
 - ②FTTH(光ファイバーによる超高速データ通信サービス)
 - ③FWA(無線による加入者系データ通信サービス)
 - ④BWA(広帯域移動無線サービス)
 - ⑤CATV(テレビの有線放送サービス)
 - ⑥3.9世代携帯電話(携帯電話等を用いて3.9世代移動通信システム(LTE)による通信サービス)
- これら6種類の各ブロードバンドサービス人口普及率を合算して「ブロードバンドサービス人口普及率」としている。

(算出式)

各ブロードバンドサービス人口普及率 = 各ブロードバンドサービス契約数の総数 / 本道の全人口数 × 100(%)

ブロードバンドサービス人口普及率 = 各ブロードバンドサービス人口普及率の和

【出典】

総務省「北海道内のブロードバンドサービス及び携帯電話・PHSの契約状況」 四半期毎調査、概ね3ヶ月後公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度) 79.4%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 150%

<目標値設定の考え方>

ICT利活用を推進し、全国平均と同様の割合で人口普及率が増加することを目指し、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

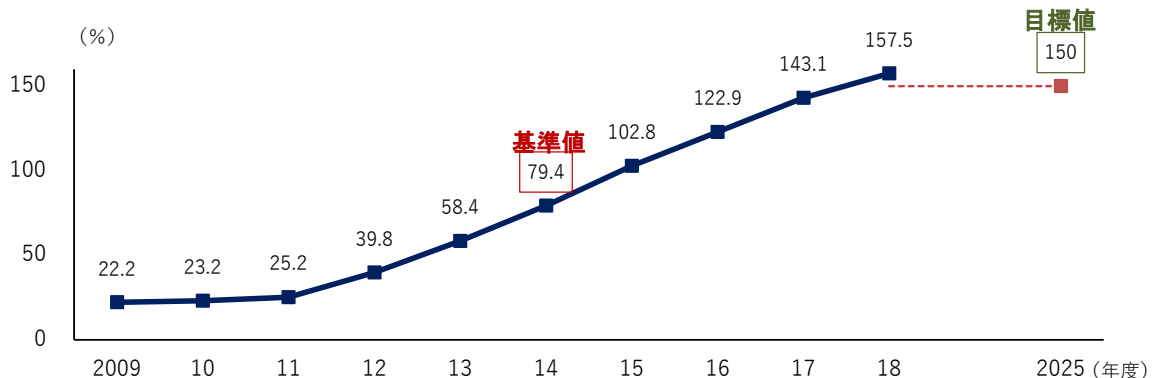
平成30年度(2018年度) 157.5%

<達成度合の分析>

スマートフォンやタブレットといったモバイル端末の急速な普及によって順調に推移しており、直近の実績値は目標を達成している。

●データ

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
北海道	契約数	1,230,199	1,279,566	1,387,628	2,176,735	3,178,884	4,318,113	5,551,588	6,600,860	7,640,081	8,352,078
	人口普及率	22.2%	23.2%	25.2%	39.8%	58.4%	79.4%	102.8%	122.9%	143.1%	157.5%
						基準値					実績値



平均正答率の状況 (小学校6年生、中学校3年生)

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ■ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり

【何を測る指標か】

本道の児童生徒の学力や学習状況の度合いを測る指標

【定義・算出式】

全国学力・学習状況調査における全国の平均正答率を100とした場合の北海道の各教科の数値(小学校6年生、中学校3年生)

・全国学力・学習状況調査は、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析する全国調査。

[国語A、算数・数学A] 主として「知識」に関する問題

[国語B、算数・数学B] 主として「活用」に関する問題

※ 令和元年度(2019年度)から、「知識」と「活用」を一体的に問う問題に変更。

【出典】

文部科学省「全国学力・学習状況調査」、毎年調査、7月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度 (2014年度)	小学校	国語A 98.5	国語B 95.3	算数A 97.1	算数B 94.8
	中学校	国語A 100	国語B 97.8	数学A 97.9	数学B 99.3

【②目標値】

目標年: 令和4年度(2022年度) 目標値: 令和4年度(2022年度)までに全ての管内で全国平均値以上(100以上)

<目標値設定の考え方>

本道の子どもたちの学力・体力のステップアップを推進することにより、道内全ての管内において、全ての教科で平均正答率を全国平均値である100以上とすることをめざし、目標値を設定。なお、目標年については、北海道教育推進計画において設定している令和4年度(2022年度)としている。

【③実績値】※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

令和元年度 (2019年度)	小学校	国語 98.4	算数 96.8
	中学校	国語 99.0	数学 97.2

<達成度合の分析>

令和元年度(2019年度)は、小学校の国語・算数、中学校の国語・数学の全てが全国平均値を下回った。年度によって変動が見込まれるので、達成状況を引き続き注視しながら、取組を推進。

●データ

■ 小学校

年度	基準値					実績値	目標値
	2014	2015	2016	2017	2018		
国語A	98.5	97.3	97.4	98.5	99.2	98.4	100 以上
国語B	95.3	96.3	96.9	97.9	96.3		
算数A	97.1	96.1	97.0	98.3	98.0	96.8	
算数B	94.8	94.4	94.3	94.8	94.6		

■ 中学校

年度	基準値					実績値	目標値
	2014	2015	2016	2017	2018		
国語A	100.0	100.0	99.3	99.1	100.7	99.0	100 以上
国語B	97.8	99.8	97.7	99.3	100.0		
数学A	97.9	97.8	99.4	98.6	98.2	97.2	
数学B	99.3	95.4	98.2	97.5	97.7		

児童生徒の体力・運動能力の状況
(小学校5年生、中学校2年生)

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ■ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり

【何を測る指標か】

本道の児童生徒の体力の状況を測る指標です。

【定義・算出式】

全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合得点の全国平均値を50とした場合の北海道の値(小学校5年生、中学校2年生)です。

・全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、全国的な子どもの体力の状況を把握・分析する全国調査です。

【出典】

文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」、毎年調査

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度

小学校5年生 男子 48.5 女子 47.7

中学校2年生 男子 47.9 女子 45.9

【②目標値】

目標年: 令和4年度 目標値: 令和4年度までに全国平均値以上(50以上)

<目標値設定の考え方>

本道の子どもの学力・体力のステップアップを推進することにより、小学5年生及び中学2年生の男女いずれも体力合計点を全国平均以上とすることを目指して、目標値を設定しています。なお、目標年については、北海道教育推進計画において設定している令和4年度としています。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

令和元年度(2019年度)

小学校5年生 男子 49.1 女子 48.7

中学校2年生 男子 48.6 女子 46.7

<達成度合の分析>

[小学校5年生]

男子 平成28年度(2016年度)から令和元年度(2019年度)までの全国調査の結果を比較すると、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、全国との差が縮まっている状況が見られる。

女子 平成28年度(2016年度)から令和元年度(2019年度)までの全国調査の結果を比較すると、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点は上昇し、全国との差が縮まっている状況が見られる。

[中学校2年生]

男子 平成28年度(2016年度)から令和元年度(2019年度)までの全国調査の結果を比較すると、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、全国との差が縮まっている状況が見られる。

女子 平成28年度(2016年度)から令和元年度(2019年度)までの全国調査の結果を比較すると、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点は上昇し、全国との差が縮まっている状況が見られる。

●データ

児童生徒の体力・運動能力の状況(小学校5年生、中学校2年生)の推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
小5男	48.4	48.6	48.3	47.9	48.5	48.7	49.0	49.3	49.1	49.1
小5女	47.8	47.7	47.8	47.1	47.7	48.1	48.3	48.6	48.7	48.7
中2男	47.4	47.8	47.9	47.9	47.9	48.2	48.4	48.6	48.6	48.6
中2女	45.6	45.7	45.9	45.8	45.9	46.1	46.5	46.6	46.5	46.7

基準値

実績値

生涯学習の成果を活用している住民の割合

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ■ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり

【何を測る指標か】

生涯学習社会の構築に向けた社会教育を推進するための諸施策の成果を測る指標

【定義・算出式】

生涯学習に関する住民の意識調査において、「この1年くらいの間に『生涯学習』を行った」と回答した人のうち、「学習活動を通じて身に付けた知識・技術や経験をまちづくりやボランティア活動などに生かしている」、「子供たちを育むための活動に生かしている」、「他の人(子供たちを除く)の学習やスポーツ活動、文化活動などの指導に生かしている」と回答した人数の割合

【出典】

北海道教育庁「生涯学習に関する住民の意識調査」、毎年調査、概ね3月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度) 40.3%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 80.0%

＜目標値設定の考え方＞

生涯学習社会の構築に向けた社会教育の充実に取り組むことにより、生涯学習の成果を活用している住民の割合が平成26年度の約2倍である80%に到達することをめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 58.3%

＜達成度合の分析＞

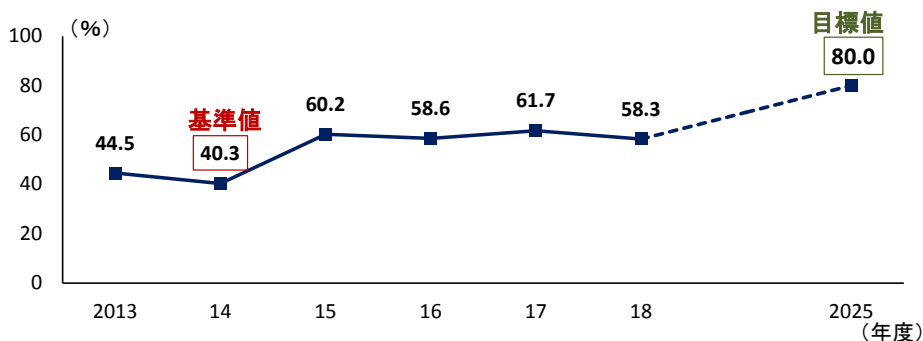
平成27年度(2015年度)以降、生涯学習の成果を活用している住民の割合は60%前後で推移しているが、一方でボランティア活動やまちづくり等の各地域活動へ参加したいと回答している住民の割合(北海道教育推進計画)は年々高まっており、30年度調査段階で80%を超えている。地域活動への意欲を実際の行動を繋げることで、本指標の数値も今後の伸びが期待できるものとする。

●データ

(単位: %)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018
割合	44.5	40.3	60.2	58.6	61.7	58.3

基準値 実績値



国際理解教育を行っている公立高校の割合

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ■グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成

【何を測る指標か】

公立高校における国際理解教育の実施状況を測る指標です。

【定義・算出式】

姉妹校との生徒の交流会や外国人による講演会など国際理解教育に関する取組を行っている公立高校の割合

【出典】

北海道教育庁調べ、毎年調査、9月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 71.0%

【②目標値】

目標年: 令和元年度(2019年度) 目標値: 100.0%

<目標値設定の考え方>

姉妹校との交流等を推進することにより、令和元年度までに全ての公立高校で取組が実施されることを目標としています。なお、目標年については、北海道創生総合戦略において設定している令和元年度としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

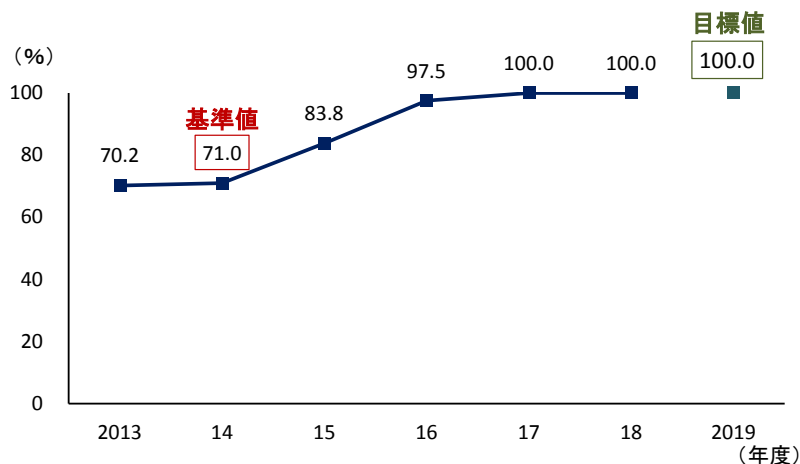
平成30年度(2018年度) 100%

<達成度合の分析>

目標を達成。各学校において、海外からの留学生や教育旅行を積極的に受け入れる体制が整備されている。

●データ

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018
割合	70.2	71.0	83.8	97.5	100.0	100.0
		基準値				実績値



外国人留学生数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ■グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成

【何を測る指標か】

本道における外国人留学生の受入拡大に向けた環境整備の状況を測る指標

【定義・算出式】

「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、道内の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び道内の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生の数

【出典】

独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、毎年調査、概ね1月公表

●指標の達成状況

【①現状値】 ※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度) 2,588人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 3,700人

<目標値設定の考え方>

外国人留学生の受入環境の整備等を行うことにより、年間約100人の留学生の増加を目指し、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 3,614人

<達成度合の分析>

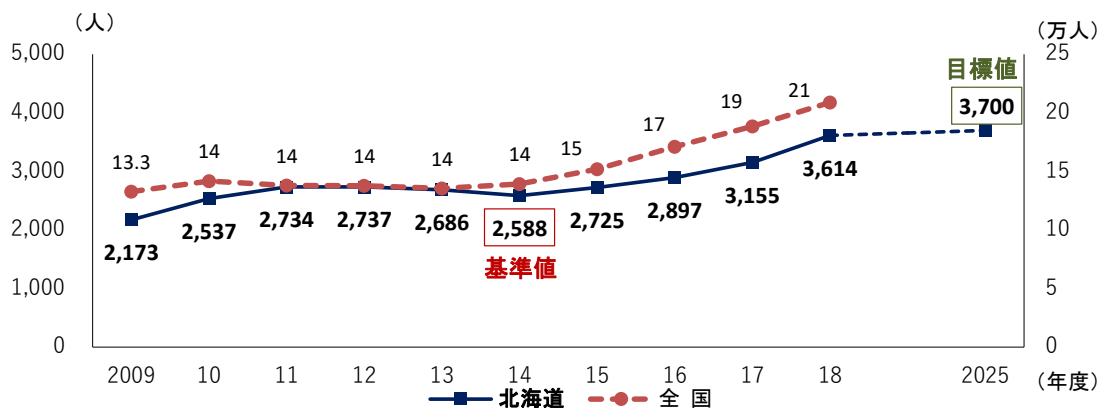
補助金事業に係る海外留学フェアへの出展や道内各大学の効果的な学生誘致活動の効果が現れており、順調に推移。

●データ

(単位: 人[北海道]、万人[全国])

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道	2,173	2,537	2,734	2,737	2,686	2,588	2,725	2,897	3,155	3,614
全国	132,720	141,774	138,075	137,756	135,519	139,185	152,062	171,122	188,384	208,901

基準値 実績値



いじめに対する意識 (小学校、中学校)

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ■次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくり

【何を測る指標か】

いじめに対する児童生徒の意識の向上度合いを測る指標です。

【定義・算出式】

全国学力・学習状況調査において、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」という問いに対して、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合

【出典】

文部科学省「全国学力・学習状況調査」、毎年調査、8月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度)
小学校 82.3% 中学校 70.7%

【②目標値】

目標年: 令和4年度(2022年度) 目標値: 令和4年度(2022年度)までに小学校中学校ともに100%

<目標値設定の考え方>

いじめの未然防止に対応するための取組を推進し、全ての児童生徒に「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」という意識を身に付けさせることを目標としている。なお、目標年については、北海道教育推進計画において設定している令和4年度(2022年度)としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度)
小学校 88.0% 中学校 80.8%

<達成度合の分析>

規範意識を高める指導の在り方などについての市町村教育委員会や学校に対する指導助言、定期的なアンケート調査の実施、教育相談体制の充実など、いじめ未然防止の対策を行った結果、基準年度と比較して向上している。

●データ

小学校 (単位: %)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道	77.7	77.9	75.6	77.8	79.6	82.3	83.0	85.0	83.2	88.0
全国	76.6	75.7	-	76.2	79.9	82.1	81.8	83.1	81.2	80.7

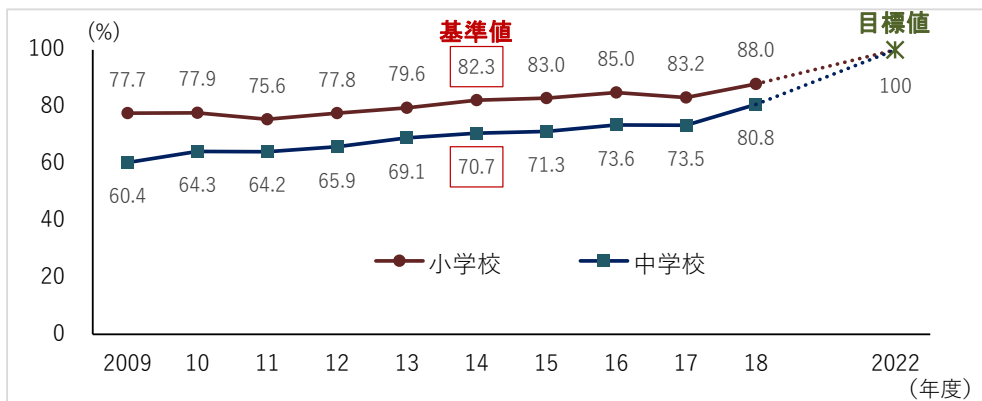
基準値 (2014) 実績値 (2018)

中学校 (単位: %)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道	60.4	64.3	64.2	65.9	69.1	70.7	71.3	73.6	73.5	80.8
全国	61.9	63.3	-	67.9	71.4	72.1	73.0	74.8	73.3	85.9

基準値 (2014) 実績値 (2018)

※全国の平成23年度(2011年度)は未実施



高齢者（65歳以上）の就業率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり
- 小項目(政策の方向性) ■意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進

【何を測る指標か】

多様なスキルや豊富な経験を活かして、高齢者が仕事に就き、地域や産業で活躍できる社会の状態を測る指標

【定義・算出式】

労働力調査における、65歳以上の高齢者のうち仕事に就いている人の割合
・労働力調査は、国勢調査の約100万調査区から約2,900調査区を選定し、その調査区内から選定された約4万世帯及びその世帯員を対象とした調査

【出典】

総務省「労働力調査」、毎年調査、1月公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 16.5%(全国平均値20.8%)

【②目標値】

目標年: 令和元年(2019年) 目標値: 令和元年(2019年)までに全国平均値以上

<目標値設定の考え方>

高齢者が働きやすい環境づくりを進めることにより、全国平均値以上とすることを目標としています。なお、目標年については、北海道創生総合戦略において設定している令和元年(2019年)としている。

【③実績値】※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年(2018年) 20.3%(全国平均値 24.3%)

<達成度合の分析>

全国平均との差は縮小しているが、目標には届いていない。引き続き取組を推進する。

●データ

(単位: %)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道	15.0	14.8	13.9	15.3	15.8	16.5	17.6	18.2	18.7	20.3
全国	19.6	19.4		19.5	20.1	20.8	21.7	22.3	23.0	24.3

基準値

実績値

